

「中国・アジア」ダイジェスト

2013.05.27-05.31

*記事は東京発行・最終版

CHINA

5月27日(月)

アイダ、ジャガーから受注
中・英工場向け/プレスライン

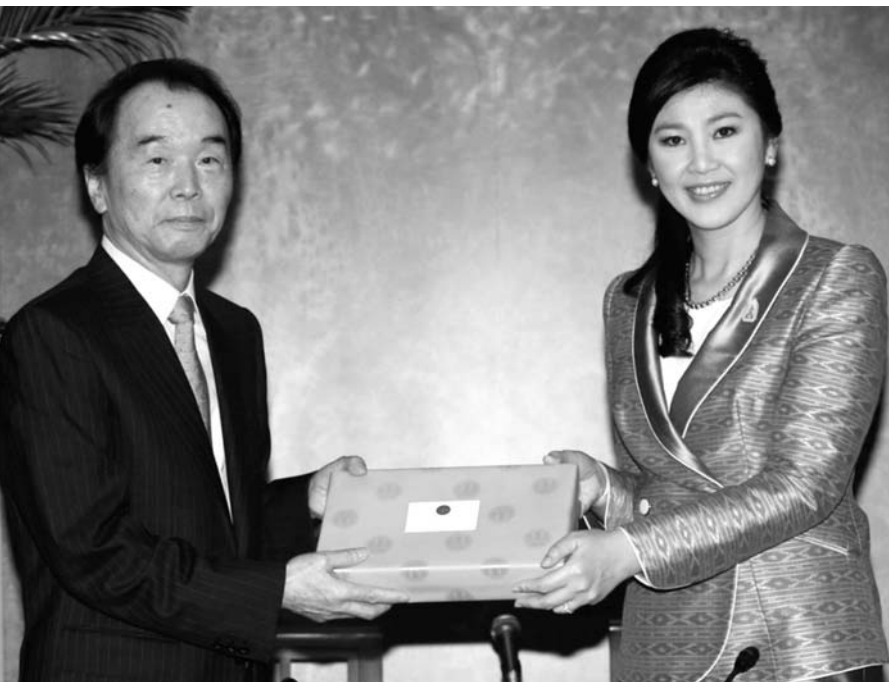
アイダエンジニアリングは、英ジャガー・ランドローバーから、自動車の車体を成形する大型サーボタンデムプレスラインと量産準備用のプレス機を受注した。英国、中国の両工場向け。(6面)

5月28日(火)

安川電機、世界で同時刷新
産ロボ/中・米に照準

安川電機は、同社として初めて産業用ロボットの主力機種を世界同時に刷新する。工場省人化が進む中国や米国で口

安川電機の主力ロボットと他メーカーの商品展開	
アーク溶接ロボット	ファナックが12年に低価格機
スポット溶接ロボット	不二越、川崎重工業が11年に、ファナックが13年に新型機
ハンドリングロボット	KUKAロボターが12年に新型機
パレタイジングロボット	ファナックが13年に新型機



タイ首相のインシニック・シンワトラ(右)からブレゼントを受け取る中小企業基盤整備機構の高田坦史理事長

ポットの需要が高まる中、競合他社に先駆けてシェア拡大を狙う。(1面)

医療機器 - 中・米を攻略
戦略の使い分けカギ

世界の医療機器市場は急成長。現在の約30兆円が2017年には45兆円に。日本勢が狙う市場は、成長が続く中国と、依然世界最大の米国だ。二つの戦略を使い分けるのがカギ。(深層断面=38面)

小林製薬、漢方薬原料の子会社
生薬調達・漢方エキス製造

小林製薬は、安徽省合肥市に漢方薬の原料調達の子会社を6月中に設立する。生薬調達や漢方エキス製造など、小林製薬が日本で販売している漢方製剤の原料を供給する。(3面)

アマダ、自動化ニーズに対応
上海・板金機械の新工場が稼働

アマダは、上海に板金機械の新工場を稼働させたことで、現地の普及価格帯への供給体制が整った。周辺装置も生産



稼働した上海板金機械工場(アマダ)

し、人件費上昇や人材確保難で急速に高まる自動化ニーズに対応する。(6面)

立命館大、大連理工大に新学部
グローバルIT人材を育成

立命館大学は、中国の大連理工大学と共同で新学部を開設する。9月に大連理工大内に設置し、中国人学生を中心に諸外国の学生も受け入れてグローバルIT人材の育成を目指す。(29面)

山八歯材、中国に新工場棟
人工歯・インプラント/年2億本

山八歯材工業は、中国で人工歯など歯科材料を増産する。中国工場に新工場棟を6月完成、生産能力を年間2億本に倍増する。入れ歯用の人工歯やインプラント、その材料を生産。(35面)

5月29日(水)

鬼怒川ゴム、中国企業に出資
35%/防振ゴム部品技術供与

鬼怒川ゴム工業は、中国地場の自動車向けゴムメーカー河南科威に資本参加する。3億円を出資。出資比率は35%。技術供与し防振ゴム部品を生産。日産自動車の現地合弁会社へ供給。(5面)

ホンダ、広東第3ライン着工
年産12万台/稼働2015年に延期

ホンダは、广汽ホンダの広東省の増城工場の敷地内で完成車の第3ラインとエンジン工場を着工した。2015年に稼働。中国での日本車不買の影響で延期になった。年産能力は12万台。(5面)

トイザラスと共同出店
イオンファンタジー

イオンファンタジーは、中国で玩具専門店チェーンの米トイザラスと共同出店

する。現地のショッピングセンターに、トイザラスの店舗とイオンファンタジーの遊戯施設を併設。10月1号店。(15面)

アーネスト、ベトナム第2稼働
車用再生部品/1.5倍23万個

アーネストは、自動車用再生部品のベトナム第2工場を6月にも稼働させる。第1工場で中古部品を分解、洗浄、加工し、第2工場で組み立てる。1.5倍の約23万個に。(29面)

5月30日(木)

アイシンAW、A T部品増産
4倍・年52万台分/新工場向け

アイシンAWは、天津市にある自動変速機工場で構成部品の生産を2014年末をめどに増強する。約50億円投資。年産能力を4倍の52万台分に。増強分は隣接地に建設する新A T工場に供給。(1面)

ADEKA、中韓の開発強化
上海に樹脂添加剤の開発拠点

ADEKAは、中国と韓国で研究開発機能を強化する。上海市近郊に樹脂添加剤の開発拠点を設ける。韓国にはスマホのDRAM材料の評価設備と人員増強。需要地で開発機能を高める。(13面)

5月31日(金)

プレス機械、中国製販で提携
能率機械製作所・リール/月産30台

能率機械製作所とリールは、中国でのプレス機械の製造・販売で提携した。中国企業との合弁工場で、高速精密プレス、難加工材加工用プレスなど6機種を生産。月産30台。(8面)

今回は -
10日(月)は新聞休刊日ですので、「中国・アジアダイジェスト」面の今回は17日(月)に掲載します。

三菱電、レーザー加工機20%増
中国投入タイプ/最高の600台

三菱電機は、2014年3月期のレーザー加工機の販売目標を、20%増の600台に設定。同社として過去最高の台数。中国投入のCO2 2次元レーザーの発振器出力3.2kW機を戦略機とする。(9面)

クオリカ、アジア展開でOJT
中国・シンガポール/人材派遣

クオリカは、加速する海外展開に対応するため、グローバル人材の育成を強化する。中国とシンガポール拠点に人材を派遣、現地でOJT。主要顧客・コマツの海外進出に合わせて展開。(12面)

TELOP

ひと

安さで勝負



中国・海天華遠副総経理の梁曉東さん。世界最大の射出成形機メーカーの海天国際グループで国外向け製造販売を手がける。「初期費用の安さと省エネルギーによるランニングコスト低減で貢献したい」。大阪に新設したショールームの開所式であいさつした。(27日=6面)

ASIA

5月27日(月)

古河電工、インドで生産開始
エアバッグ部品/ブラジルでも

古河電気工業は、インドとブラジルでステアリングロールコネクター(SRC)の生産を始める。SRCはエアバッグの起動などで電気信号を伝達する部品。世界シェア40%でトップ。(5面)

三菱ふそう、アジアで存在感
インド生産拠点と連携強化

三菱ふそうトラック・バスが、中期経営戦略「アジアビジネスモデル」。同じダイムラーグループ内のインドの一大生産拠点と、連携を強化して競争が激化するアジアで存在感を高める。(5面)



アジアビジネスモデルを発表するキルヒマン三菱ふそう社長(左から2人目)

TDK、タイに専門営業チーム
車載用部品/東南ア開拓

TDKは、タイ子会社のTDKタイランドに車載用部品を専門に担当する営業チームを配置した。タイを中心に東南アジアをカバー。日系自動車と欧米の自動車電装品向け。(10面)

信越化学、タイ合併を子会社化
シリコン/最終製品まで一体運営

信越化学工業は、米GEとのタイの折半出資会社・アジアシリコンズモノマーを完全子会社化。取得額は約150億円。ASMはシリコン樹脂の中間体を製

造。最終製品までを一体運営。(13面)

ケイヒン、ベトナムで輸送拡大
インフラ案件に照準

ケイヒンは、ベトナムで輸送業務を拡大する。現地にある双日と協同飼料の共同出資会社から飼料などの輸送を受託。高速道路や橋梁、港湾の建設に関わるプロジェクト貨物案件に照準。(18面)

5月28日(火)

アジアの原子力人材を育成
IAEA/東大でスクール

IAEAは、アジアの原子力に関わる若手人材の教育を行う「スクール」を東京大学で始めた。日本のほか、ベトナム、中国、インドネシアなどの14カ国から32人が参加した。(2面)

三菱自、ミャンマーに拠点
ヤンゴン/中古車市場で流通

三菱自動車は、三菱商事やミャンマーの投資会社などとミャンマーのヤンゴン市にアフターサービス店を開設した。輸入規制が厳しく車両を販売していないが三菱車が中古車市場で流通。(5面)

サムコ、インドに拠点
半導体製造装置/企業・研究向け

サムコは、インドに半導体製造装置の販売サービス拠点を開設する。企業や研究機関への提案力を強化するとともに、現地で技術サポート体制を構築。現地ニーズに即した製品開発。(13面)

本多電子、タイに事務所
超音波洗浄機/現地日系向け

本多電子は、タイ・バンコク市に駐在員事務所を7月開設する。東南アジア地域の情報収集拠点と位置づけ、超音波技術を応用した洗浄機など産業機器を現地の日系メーカーなどに提案。(13面)

タイに水処理の設計・調達拠点
オルガノ/東南ア開拓

オルガノは、タイで水処理設備の設計や設計技術者育成のための拠点を開設し、東南アジア市場の開拓を本格化する。中国を含むアジア全域を対象に部材調達のための拠点も併設。(15面)

日系の東南ア展開を支援
みずほコーポレート銀行は、国際協力銀行、シンガポールの投資促進機関と、日系企業のASEAN展開を支援すること

で覚書。日系企業の展開に有益な地場企業を選出し投資する。(27面)

京都工業会、新興国展開を支援
ベトナム・タイ/現地企業と交流

京都工業会は、東南アジアや中近東の新興国への事業展開に向けた会員企業への支援を強化する。ベトナムやタイなどで現地企業と交流し、ビジネスマッチングを進める。セミナーも継続。(36面)

5月29日(水)

経団連、インド首相と昼食会
税制改正求める

経団連は、インドのマノモハン・シン首相を招いた昼食会を開いた。米倉弘昌会長は、インドの外資規制緩和などを評価。「引き続き外資・金融規制緩和、税制の改善をお願いしたい」。(3面)



シン首相(左)と握手する米倉経団連会長(経団連提供)

JESCOが買収
ベトナム・ゼネコンの設備工事子会社

JESCOホールディングスは、ベトナムのゼネコン大手であるホワビンの設備工事子会社を買収する。プロジェクトの受注から設計、施工まで一体的な協業体制を構築する。(1面)

ホンダ、インドで2輪5割増強
第3工場/年180万台

ホンダは、インド南部のカルナータカ

州ナルサプール地区で稼働した2輪車の第3工場の年産能力を2013年度中に5割増強する。年産120万台から拡張して180万台まで増やす。(5面)

国際帝石、権益65%に
インドネシアLNGプロ

国際石油開発帝石は、インドネシアのアラフラ海マセラ鉱区で開発準備中の「アパティ液化天然ガス(LNG)プロジェクト」の権益比率を5%増加し65%に。現地会社が出資引き揚げ。(14面)

5月30日(木)

アジア中心に参加50件以上
スマートコミュニティ

日本企業が海外で参加するスマートコミュニティ事業計画が50件以上に上ることが分かった。人口増加や経済成長でエネルギー使用が急増しているアジアを中心に参加事業が多い。(1面)

「インド新幹線」受注へ前進
日印首脳会談

安倍晋三首相は、インドのシン首相と会談、ムンバイ アーメダバード間の高速鉄道計画の共同調査で合意。日本側が受注を目指す新幹線システムの採用に大きく前進した。(3面)

岡三、比RCBC証券と提携
投資情報、円滑に入手

岡三証券は、フィリピン大手銀行・リサル商業銀行傘下のRCBC証券と業務提携する。岡三証券は株式注文を取り次ぐほか、投資情報を円滑に入手できる体制を構築する。(3面)

タイでメガソーラー完成
シャープ/合計84MW

シャープは、三菱商事の子会社が出資するタイの発電事業者NEDから建設を受注した同国最大のメガソーラーが完成。完成したのは10.3MW。隣接区画と合わせ84MWに。(10面)

ベトナムで微細加工機生産
TANOI/ビーエムティー

TANOIとビーエムティーは、宇都

宮市に共同出資会社を設立した。TANOIのベトナム工場で、ビーエムティーが手がけている微細加工機や自動化装置の生産を検討する。(26面)

5月31日(金)

インドネシアでの設備投資支援
三井住友FLなど/中小向けリース

国際協力銀行と三井住友ファイナンス&リースは、日本の中小企業にインドネシアでの設備投資を促すため、リースに必要な資金を貸し出す。三井住友銀行と協調融資。総額3000万ドル。(3面)

インド企業に特殊鋼の技術
愛知製鋼/現地供給体制整備

愛知製鋼は、インドの鉄鋼メーカーのウッシャー・マーティンと特殊鋼に関する技術支援契約を締結した。品質向上のための生産技術指導。現地供給体制整備に向け足がかり。(21面)

ANA、貨物黒字化へ
アジア拡充/貨物13機体制

全日本空輸は、貨物事業で機材導入と路線拡大を進め、2015年度黒字化へ。貨物機を年1機増やし12-13機に。アジアを中心に路線開設、那覇空港の貨物拠点を軸にネットワークを拡充。(25面)



貨物向けの機材拡大や路線開設を進める(ANA)

ベトナム物流施設、日系に仲介
ホンダロジコム/専門サイト開設

ホンダロジコムは、ベトナムの物流施設を日系企業に仲介する事業を始める。物流事業を現地で展開する中で集めた物流施設の情報を提供。施設情報を載せた専門サイトを開設する。(25面)

活動内容

■ 勉強会の定期開催

「長寿経営」の理論化を目指し、アカデミズムとも連携しながら勉強会を月に1回程度開催していきます。長寿経営企業の経営者を招き、創業の精神(経営理念や哲学)、環境変化に対応するための変化(事業転換や技術革新、本業と新規事業の関係性)、リスクマネジメント、ブランド力、事業承継、地域社会との関わりなど、さまざまな角度から分析し、知的資産経営をベースに体系化し、経営論の構築を目指します。一定の調査内容がまとまった段階で、日刊工業新聞紙上で研究成果を報道します。

■ 長寿経営の価値の普及活動

シンポジウムの開催

大型シンポジウムを計画するほか、地方都市でも地元自治体や団体などと協働し、地域密着型のシンポジウムを開催します。100年以上持続発展してきたような長寿経営企業から、創業の精神や理念の持続をはじめ、危機克服の経験、環境変化に対するイノベーションなどを学び合い、知的資産経営論をベースに長寿経営の魅力を広く国内外に発信します。

情報発信事業

ホームページの運営で国内外へ長寿経営の価値を情報発信します。映像化などにも取り組み、ウェブなどでの情報運用を展開します。また、日刊工業新聞など日刊工業新聞社が有する各種媒体と連動した情報発信も積極的に行います。

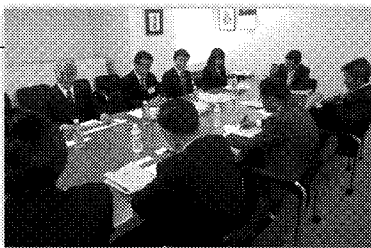
■ 長寿経営企業の顕彰事業

創業100年を迎えた企業の顕彰制度創設に取り組みます。2013年度は制度の設計など具体的な準備などを進め、早期実施を目指します。

■ 海外の長寿企業や団体などとの連携

海外の長寿企業の経営を調査、分析するほか、類似の団体との連携関係の構築を進めます。

「長寿経営の価値の普及活動」



100年経営の会

随時会員企業募集中
(入会資格は、創業50年以上)

100年経営の会

「閉塞感を打開する原動力に」



日本には創業100年以上の企業が2万社以上あります。

こうした長寿企業の多くは持続的な成長を目指す独自の経営理念を持ち、顧客や従業員、地域社会との結びつきを大切にしています。日刊工業新聞社は2011年に長寿企業に学ぶ「100年経営の会」を立ち上げました。本会の趣旨は多くの危機を乗り越えてきた経営を長寿経営として理論化し情報発信することです。会員企業の歴史から長年培われた日本型経営の優れた点を探っております。

「100年経営の会」に関するお問い合わせ・お申し込み先

日刊工業新聞社 100年経営の会事務局 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (日刊工業新聞社内)

TEL 03-5644-7608 FAX 03-5644-7209

100年経営の会 検索